



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 和田 孝雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	512,847	10.1	26,735	92.7	27,560	79.7	15,547	103.4
2021年3月期第2四半期	465,755	△2.8	13,875	△31.0	15,339	△24.9	7,644	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 20,058百万円 (181.3%) 2021年3月期第2四半期 7,131百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	67.54	—
2021年3月期第2四半期	33.08	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益

2022年3月期第2四半期	90百万円 (26.5%)	2021年3月期第2四半期	71百万円 (△66.7%)
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)			
2022年3月期第2四半期	36,085百万円 (61.4%)	2021年3月期第2四半期	22,351百万円 (△22.8%)
のれん償却前当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)			
2022年3月期第2四半期	18,951百万円 (72.4%)	2021年3月期第2四半期	10,992百万円 (—%)
調整後EPS			
2022年3月期第2四半期	85.95円 (64.4%)	2021年3月期第2四半期	52.28円 (△23.5%)

(注) 調整後EPS：調整後四半期純利益 / (期中平均発行株式数 - 期中平均自己株式数)

調整後四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益 ± 調整項目（非支配株主帰属分を除く） ± 調整項目の一部に係る税金相当額  
 調整項目：企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額 ± 特別損益

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	385,220	193,103	45.1
2021年3月期	383,416	175,158	41.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 173,701百万円 2021年3月期 157,122百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060,000	11.5	48,000	81.5	48,600	66.6	27,700	74.9	120.42

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結予想の修正の詳細につきましては、本日（2021年11月11日）公表いたしました「2022年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（参考）EBITDA 2022年3月期：66,700百万円  
 のれん償却前当期純利益 2022年3月期：34,600百万円  
 調整後EPS 2022年3月期：155.68円

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	236,704,861株	2021年3月期	236,704,861株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	6,146,352株	2021年3月期	6,588,830株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	230,187,423株	2021年3月期2Q	231,064,613株

（注）期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2022年3月期2Q1,475,683株、2021年3月期1,500,996株）が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 経営成績に関する分析

当社グループは、日本国内及びアジア・パシフィック（APAC）地域で、人材派遣及び人材紹介を主力として幅広く人材関連サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間の国内の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により先行きの不透明感は継続したものの、国内の有効求人倍率(季節調整値)は2021年9月には1.16倍と、製造業等を中心に、人材需要は緩やかな回復基調にあります。

APAC地域では、一部の地域を除き、総じて経済は回復基調にあり、また、豪州においては経済の回復に伴い前年同期比で円に対する豪ドル高が進みました。

このような事業環境の下、主力のStaffing SBUは堅調に推移し、他のSBUにおいても増収となった結果、グループ全体の売上高は512,847百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

利益面では、Staffing SBUで収益性の高いBPO領域が伸長したことや、その他のSBUにおいてもCOVID-19禍からの需要の戻りによる売上の回復が進んだことで、全てのSBUで増益または赤字幅の縮小が進んだことで、グループ全体の営業利益は26,735百万円（同92.7%増）となりました。また、経常利益は27,560百万円（同79.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,547百万円（同103.4%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

#### a. Staffing SBU

本セグメントは国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、受託請負のBPO事業、事務職を中心とした人材紹介事業等を展開しています。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、279,353百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は、21,861百万円（同34.0%増）となりました。

売上高は、人材派遣領域では、稼働時間の増加等に加え、派遣稼働者数が前年同期比で増加に転じたことにより増収となりました。BPO領域は、公共関連の案件を中心に受注が好調に推移したことで、増収に寄与いたしました。営業利益は、人材派遣領域の増収効果及び収益性の高いBPO領域の伸長により大幅な増益となりました。

#### b. Career SBU

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業、求人メディア事業等を展開しています。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、34,942百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は、3,193百万円（同2209.6%増）となりました。

売上高は、人材紹介事業及び求人広告事業において、今後の事業拡大を見据えた企業の採用意欲の回復や営業力の集中・強化の結果、増収となりました。営業利益は、需要の高まりに伴うマーケティング投資を行ったことで販管費は増加しましたが、増収により増益となりました。

#### c. Professional Outsourcing SBU

本セグメントは、IT領域やエンジニアリング領域の製造・開発受託請負事業や技術者を専門とした人材派遣事業を展開しています。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、57,748百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は、2,804百万円（同183.3%増）となりました。

売上高は、IT領域が成長を維持し、エンジニアリング領域も、製造業における開発等の需要が回復し、稼働率が順調に推移した結果、増収となりました。営業利益は、IT領域の増収効果及びエンジニアリング領域の稼働率の回復による収益性の改善により、増益となりました。

#### d. Solution SBU

本セグメントは、人材採用、人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,955百万円（前年同期比126.2%増）、営業損失は、1,565百万円（前年同期は営業損失2,697百万円）となりました。

売上高は、企業の採用に対する需要の回復や販売促進の取り組みが奏功したこと等により、転職アプリ事業及びクラウドPOS事業が順調に推移した結果、増収となりました。利益面は、増収効果はありましたが、前連結会計年度に続き、将来的な成長に向けた販売促進のための人員拡充等の投資を進めた結果、営業損失となりました。

e. Asia Pacific SBU

本セグメントは、アジア地域で人材派遣事業及び人材紹介事業、豪州においてはStaffing事業及びMaintenance事業を展開しております。(アジア地域では主にPERSOLKELLY、豪州では主にProgrammedのブランドで事業を運営しております。)

当第2四半期連結累計期間における売上高は、141,504百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は、582百万円(前年同期は営業損失677百万円)となりました。

売上高は、一部の地域を除き、総じてCOVID-19による影響からの回復が進んだこと及び主要国であるシンガポールにおいて引き続き売上が伸長したことに加え、豪ドル高の影響により増収となりました。利益面は、増収効果及び効率的な運営体制の構築を進めたことから営業黒字に転換しました。

② 2022年3月期業績予想について

2022年3月期は、上期に続き、下期も順調にマーケットの回復が進むと想定しており、通期の売上高10,600億円、営業利益480億円と過去最高の売上高及び営業利益を見込んでおります。

売上高については、Staffing SBUにおいて、人材派遣領域では期末にかけて派遣稼働者数が増加する見込みであることに加え、BPO領域でも公共案件を中心とした受注の貢献を見込んでおります。人材紹介事業を展開するCareer SBUでは、企業の人材採用に対する需要の回復が加速することが予想され、大幅な増収を見込んでおります。海外事業を展開するAsia Pacific SBUでは、豪州などでロックダウンによる稼働制限などのCOVID-19の影響を受けるものの、総じて経済は回復傾向にあることから、増収を見込んでおります。

利益面は、2023年3月期以降の更なる成長を目指し、グループ全体で大規模な投資を予定していることから、2022年3月期下期は販管費が増加する見込みですが、全てのセグメントにおける売上高の回復及び伸長により、2022年3月期通期営業利益は、大幅な増益となる見込みです。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ1,803百万円の増加となりました。流動資産は8,480百万円増加し、固定資産は6,676百万円減少となりました。流動資産の主な増加要因は受取手形、売掛金及び契約資産（前年度においては受取手形及び売掛金）が15,727百万円増加したこと等であり、固定資産の主な減少要因は、のれんが2,377百万円及び繰延税金資産が1,775百万円減少したこと等であり、

負債は前連結会計年度末に比べ16,140百万円の減少となりました。流動負債は11,701百万円減少し、固定負債は4,439百万円減少となりました。流動負債の主な減少要因は、未払法人税等が5,611百万円増加した一方、1年内償還予定の社債が10,000百万円及び未払消費税等が3,215百万円及減少したこと等であり、

純資産は前連結会計年度末に比べ17,944百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当3,011百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益15,547百万円の計上等により利益剰余金が12,742百万円増加及び為替換算調整勘定が3,322百万円増加したこと等によるものであります。

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2021年3月期
総資産四半期(当期)純利益率(ROA)	4.4%	4.6%
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	9.4%	10.4%
売上高営業利益率	5.2%	2.8%
売上高経常利益率	5.4%	3.1%
流動比率	183.3%	162.8%
固定比率	80.5%	93.2%
自己資本比率	45.1%	41.0%
ROIC	8.6%	9.4%
D/Eレシオ（有利子負債/自己資本）	0.27	0.40
Net cash/EBITDA倍率	0.94	0.47
総資産	385,220百万円	383,416百万円
自己資本	173,701百万円	157,122百万円
投下資本	244,253百万円	244,109百万円
現金及び現金同等物の期末残高	81,706百万円	82,991百万円

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,284百万円減少し、81,706百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21,602百万円となりました（前年同期は17,273百万円の獲得）。これは主に、税金等調整前四半期純利益が27,024百万円、減価償却費が5,946百万円となったことに加え、売上債権の増加額が9,733百万円、法人税等の支払が3,779百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,381百万円となりました（前年同期は6,985百万円の使用）。これは主に、無形固定資産の取得による支出が4,144百万円、有形固定資産の取得による支出が2,288百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、18,087百万円となりました（前年同期は14,912百万円の使用）。これは主に、長期借入金の返済による支出が4,239百万円、社債の償還による支出が10,000百万円となったことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,161	81,886
受取手形及び売掛金	133,047	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	148,774
仕掛品	8,300	5,747
その他	13,146	9,674
貸倒引当金	△712	△659
流動資産合計	236,943	245,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,560	3,647
工具、器具及び備品（純額）	1,928	1,856
使用権資産（純額）	3,482	3,686
土地	799	799
その他（純額）	2,217	2,259
有形固定資産合計	11,988	12,249
無形固定資産		
商標権	9,688	9,912
のれん	66,751	64,374
ソフトウェア	17,380	18,994
その他	7,123	6,461
無形固定資産合計	100,943	99,742
投資その他の資産		
投資有価証券	11,344	12,610
繰延税金資産	7,861	6,086
その他	15,765	10,616
貸倒引当金	△1,430	△1,508
投資その他の資産合計	33,540	27,804
固定資産合計	146,472	139,796
資産合計	383,416	385,220



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	451	601
短期借入金	603	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	31	46
未払金	73,592	72,487
未払法人税等	4,445	10,056
未払消費税等	17,161	13,946
賞与引当金	15,409	13,511
役員賞与引当金	47	50
その他の引当金	1,116	1,061
その他	22,717	22,114
流動負債合計	145,577	133,876
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	41,629	37,699
リース債務	2,047	2,168
繰延税金負債	4,938	3,836
退職給付に係る負債	880	898
株式給付引当金	583	695
役員株式給付引当金	534	645
その他の引当金	96	83
その他	1,970	2,212
固定負債合計	62,680	58,240
負債合計	208,258	192,117
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,479	17,479
資本剰余金	19,008	19,175
利益剰余金	135,635	148,377
自己株式	△11,100	△10,381
株主資本合計	161,022	174,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,350	1,977
為替換算調整勘定	△6,251	△2,928
その他の包括利益累計額合計	△3,900	△950
新株予約権	0	0
非支配株主持分	18,035	19,401
純資産合計	175,158	193,103
負債純資産合計	383,416	385,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	465,755	512,847
売上原価	367,093	397,154
売上総利益	98,662	115,693
販売費及び一般管理費	84,786	88,957
営業利益	13,875	26,735
営業外収益		
受取利息	25	19
受取配当金	128	169
助成金収入	1,595	507
持分法による投資利益	71	90
その他	123	292
営業外収益合計	1,944	1,079
営業外費用		
支払利息	198	139
為替差損	119	4
支払手数料	123	23
その他	39	86
営業外費用合計	480	254
経常利益	15,339	27,560
特別利益		
固定資産売却益	74	16
関係会社株式売却益	—	486
投資有価証券売却益	72	43
その他	8	—
特別利益合計	154	546
特別損失		
固定資産処分損	—	3
減損損失	93	469
事業再編損	143	—
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	32	23
構造改革費用	—	514
臨時損失	531	70
特別損失合計	800	1,083
税金等調整前四半期純利益	14,693	27,024
法人税、住民税及び事業税	4,989	9,385
法人税等調整額	1,431	845
法人税等合計	6,420	10,230
四半期純利益	8,272	16,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	627	1,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,644	15,547

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	8,272	16,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,391	△373
為替換算調整勘定	△2,517	3,608
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	29
その他の包括利益合計	△1,140	3,264
四半期包括利益	7,131	20,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,713	18,497
非支配株主に係る四半期包括利益	418	1,560

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,693	27,024
減価償却費	5,174	5,946
減損損失	93	469
のれん償却額	3,348	3,403
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	64	△1,888
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	2
株式給付引当金の増減額(△は減少)	190	111
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	74	110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△115	△81
その他の引当金の増減額(△は減少)	△57	53
受取利息及び受取配当金	△153	△188
支払利息	198	139
持分法による投資損益(△は益)	△71	△90
助成金収入	△1,595	△507
固定資産処分損益(△は益)	△74	△12
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△486
投資有価証券売却損益(△は益)	△72	△42
投資有価証券評価損益(△は益)	32	23
事業再編損	143	—
その他特別利益	△8	—
構造改革費用	—	514
臨時損失	531	70
売上債権の増減額(△は増加)	8,286	△9,733
営業債務の増減額(△は減少)	△3,278	△715
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,493	△3,324
長期未払金の増減額(△は減少)	△114	△91
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,603	5,016
その他の負債の増減額(△は減少)	△820	△3,164
小計	20,323	22,562
利息及び配当金の受取額	151	187
利息の支払額	△198	△145
助成金の受取額	1,603	507
構造改革費用の支払額	—	△310
法人税等の支払額	△5,331	△3,779
法人税等の還付額	725	2,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,273	21,602

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21	△2
定期預金の払戻による収入	44	3
有形固定資産の取得による支出	△2,195	△2,288
有形固定資産の売却による収入	288	20
無形固定資産の取得による支出	△4,199	△4,144
投資有価証券の取得による支出	△546	△51
投資有価証券の売却による収入	88	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	673
貸付けによる支出	△120	△0
貸付金の回収による収入	1	0
差入保証金の差入による支出	△355	△199
差入保証金の回収による収入	151	741
その他	△121	△203
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,985</b>	<b>△5,381</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,254	△626
長期借入金の返済による支出	△10,000	△4,239
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△3,471	△3,010
非支配株主への配当金の支払額	△160	△198
その他	△25	△12
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,912</b>	<b>△18,087</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△791	581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,416	△1,284
現金及び現金同等物の期首残高	78,037	82,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,621	81,706

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,720百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,473百万円増加しております。なお、期首の利益剰余金や当第2四半期連結累計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	258,734	29,407	48,891	1,931	124,662	463,627	2,125	465,752	2	465,755
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,549	307	4,804	259	1	6,922	2,895	9,818	△9,818	—
計	260,283	29,715	53,696	2,190	124,664	470,550	5,020	475,571	△9,815	465,755
セグメント利益 又は損失(△)	16,309	138	989	△2,697	△677	14,062	△860	13,201	674	13,875

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	277,833	34,277	51,789	4,624	141,504	510,029	2,816	512,846	1	512,847
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,520	664	5,959	330	—	8,475	3,526	12,001	△12,001	—
計	279,353	34,942	57,748	4,955	141,504	518,505	6,342	524,848	△12,000	512,847
セグメント利益 又は損失(△)	21,861	3,193	2,804	△1,565	582	26,876	△553	26,323	412	26,735

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関連する事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△185	△255
全社収益※1	5,311	5,846
全社費用※2	△4,451	△5,178
合計	674	412

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のStaffingセグメントの売上高は3,742百万円増加し、セグメント利益は1,194百万円増加しております。

なお、その他のセグメントの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

当社の連結子会社であるライボ社にかかるのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことにより、Careerセグメントにおいて469百万円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。